

調査の目的

- 平成29年3月31日に公示された新学習指導要領では、小学校中学年から外国語活動を導入し、三つの資質・能力の下で、英語の目標として「聞くこと」、「話すこと[やり取り]」、「話すこと[発表]」の三つの領域を設定し、音声面を中心とした外国語を用いたコミュニケーションを図る素地を育成した上で、高学年において「読むこと」、「書くこと」を加えた教科として外国語科を導入し、五つの領域の言語活動を通して、コミュニケーションを図る素地となる資質・能力を育成することとしている。
- 「第3期教育振興基本計画」(平成30年6月閣議決定)においては、小学校における英語教育の強化等について明記している。
- 本調査では、英語教育に係る状況について調査し、今後の施策の検討に資するとともに、各教育委員会における英語教育の充実や改善に役立てることを目的としている。

調査の対象等

- 調査対象
全ての教育委員会、公立の小学校及び義務教育学校前期課程 (19,336校)
- 調査手法
都道府県・指定都市教育委員会を通して調査を実施
- 調査基準日
特に指定がない場合は、平成30年12月1日を基準日とする。

英語教育担当者の現状

小学校

	合計		外国語活動を実施		教科としての外国語(※1)を実施	
	担当している教師数(延べ人数)	主として担当している教師別学級数	担当している教師数(延べ人数)	主として担当している教師別学級数	担当している教師数(延べ人数)	主として担当している教師別学級数
5・6学年の学級数	74,693学級		68,843学級		5,850学級	
学級担任	65,699人	60,117学級(80.5%) [67,985]	60,566人	55,631学級	5,133人	4,486学級
同学年他学級担任	1,678人	1,448学級(1.9%) [1,042]	1,475人	1,252学級	203人	196学級
他学年学級担任	738人	611学級(0.8%) [489]	674人	555学級	64人	56学級
専科教師等(※2)	9,691人	8,329学級(11.2%) [3,164]	8,857人	7,653学級	834人	676学級
他小学校所属教師	3,491人	2,425学級(3.2%) [103]	3,266人	2,220学級	225人	205学級
中・高等学校所属教師	2,877人	967学級(1.3%) [562]	2,660人	870学級	217人	97学級
非常勤講師	2,562人	710学級(1.0%) [446]	1,915人	586学級	647人	124学級
特別非常勤講師	1,457人	86学級(0.1%) [160]	659人	76学級	798人	10学級
合計	88,193人	74,693学級	80,072人	68,843学級	8,121人	5,850学級

※1「教科としての外国語」とは、「教育課程特例校制度」又は「研究開発学校」の指定を受けた学校のうち、「外国語」で指定を受けている学校で実施されているものを指す。

※2「専科教師等」とは、外国語教育のみを担当する教師のほか、学級担任となっていない教師で外国語教育を担当する教師をいう。

※()内は、各項目の合計数に占める割合。[]内は前年度の数。

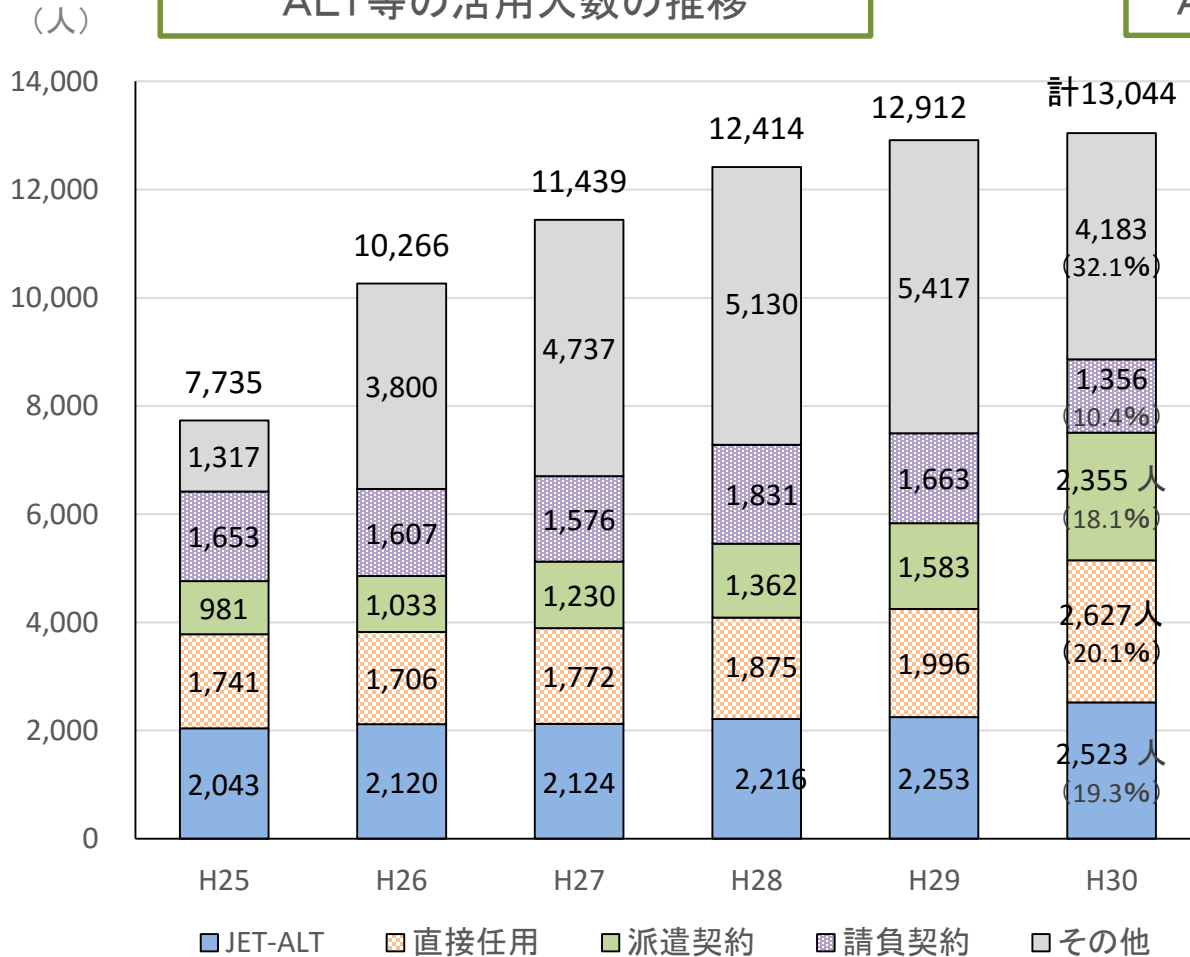
・小学校教師のうち中・高等学校英語免許状を所有している割合

5.9%(20,182人／343,295人)

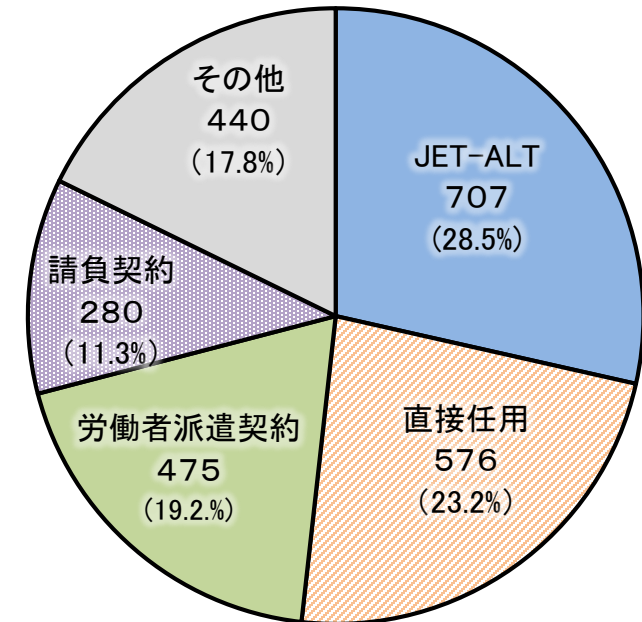
※調査対象：小学校に所属し、授業を担当する校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、講師(常勤の者に限る。)であり、臨時的任用の者及び非常勤の者は含まない。

○小学校におけるALT等の活用総数は13,044人となっており、平成29年度より132人増加している。
 ○このうち、JETプログラムを活用したALTは2,523人で全体の19.3%となっており、平成29年度より270人増加している。

ALT等の活用人数の推移



ALT等の任用・契約形態別の教育委員会数



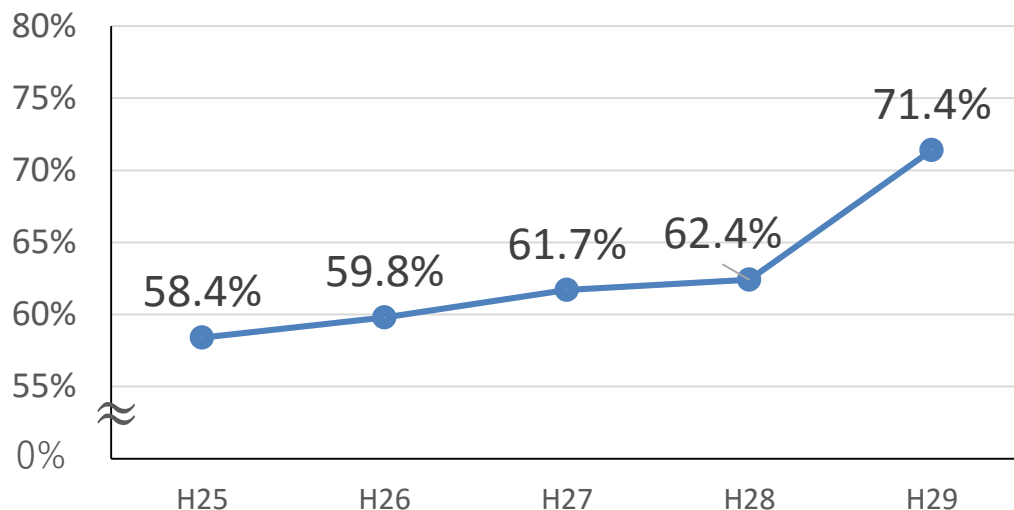
※複数の任用・契約形態によりALTを活用している教育委員会がある。
 ※「その他」とは、JET-ALT、直接任用、労働者派遣契約、請負契約以外の方法で任用されているALT(日本人を含む。)をいう。

※中学校、高等学校と兼務しているALT等を含む。
 ※()内は、ALT等の全体に占める割合。

○平成29年度、小学校5・6年生の外国語活動等において、外国語指導助手(ALT)を活用した時数の割合は71.4%となっており、増加傾向にある。

※平成29年度実績

ALTを授業で活用する時数の割合の推移



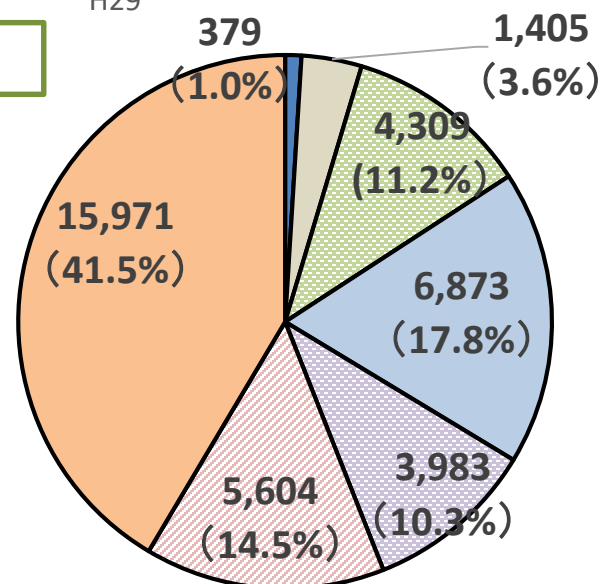
※小学校5・6年生の外国語教育においてALT(JETプログラム、自治体の直接任用、労働者派遣契約、請負契約によるALT)が活用されている時数の割合。

※小学校5年生(71.4%)、小学校6年生(71.4%)。

※「総合的な学習の時間」や「特別活動」において外国語に触れる時間は含めない。

(参考)ALTを授業で活用する時数の割合の分布

- 0%
- 1~20%
- 21~40%
- 41~60%
- 61~80%
- 81~99%
- 100%

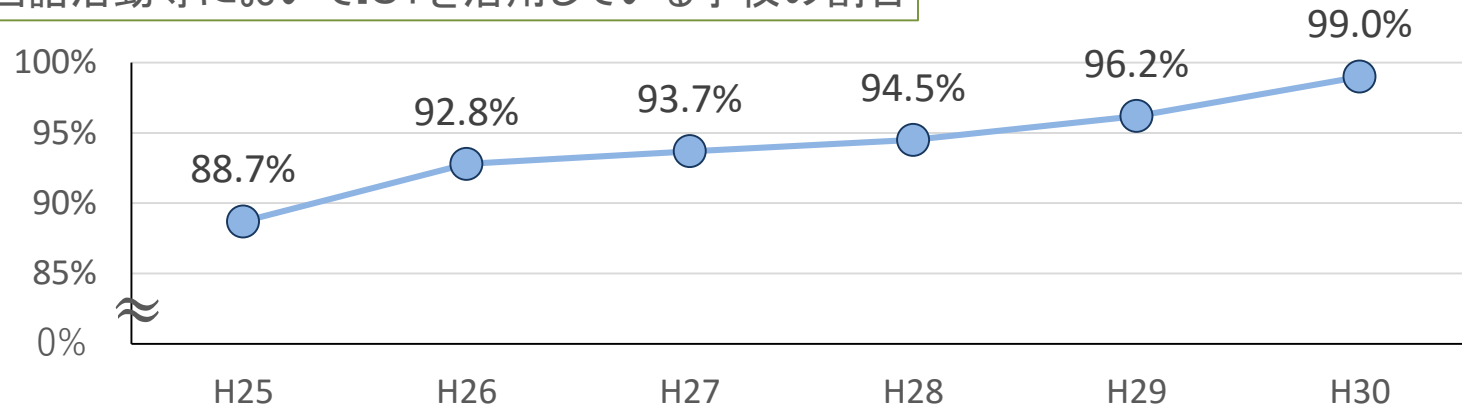


○外国語活動等におけるICT機器の活用状況については、19,148校が「活用した(する)」と回答しており、全体の99.0%となっている。

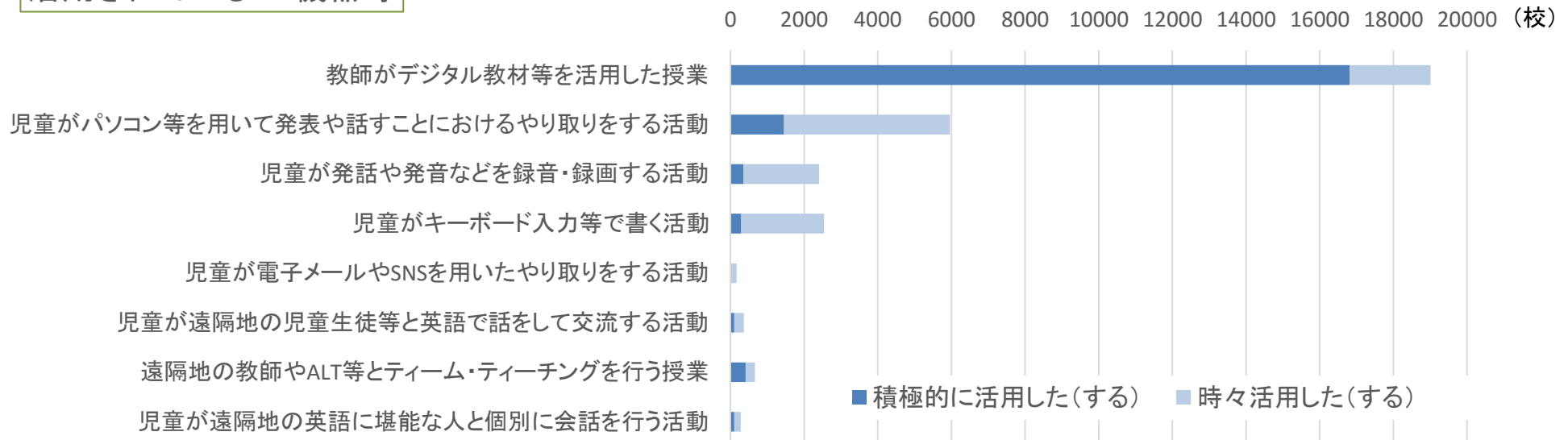
○ほとんどの学校において、デジタル教材等が使用されている。

(参考)文部科学省では、希望する全小学校に、中学年用教材Let's try!及び高学年用教材We can!のデジタル教材を提供。

外国語活動等においてICTを活用している学校の割合



活用されているICT機器等



【参考】小学校 調査項目一覧

1. 調査対象学校数

2. 外国語(英語)教育担当者の状況

- (1)外国語教育担当教師数
- (2)主として担当する教師別の学級数

3. 小学校教師の英語免許状所有の状況

4. 小学校教師の英語力の状況

5. 外国語指導助手(ALT)等の活用状況

- (1)ALT等の活用人数の状況
- (2)ALTの任用・契約形態の状況
- (3)「請負契約」によりALTを活用している自治体における、
小学校に対するALTの活用に関する留意事項の
周知状況
- (4)「派遣契約」によりALTを活用している自治体における、
ALTの労働時間の把握状況
- (5)ALT等の年間活用総授業時数

6. 英語教育に関する小中連携の状況

- (1)連携の有無
- (2)連携の取組内容

※接続する中学校がまとめて回答するため、
小学校は回答なし。

7. 外国語活動等におけるICT機器の活用状況

- (1)英語の授業におけるICT機器活用の有無
- (2)英語教育に係る授業におけるICT機器の活用状況